

【研究ノート】

ケベック講座（産業・経済）の10年
Mes dix ans avec le programme d'études du
« Québec contemporain »

池内光久
IKEUCHI Mitsuhsa

Résumé

Cela a fait dix ans en 2012 que j'avais commencé à donner le cours « L'industrie et l'économie du Québec » à l'Université Meiji, dans le cadre du programme d'études intitulé « Le Québec contemporain ». Le Québec est la plus grande province du Canada, et la deuxième plus importante sur la plan de la population. Cette province qui génère une grande partie du produit intérieur brut du Canada, a fait progresser son urbanisation et son industrialisation à partir de la « Révolution tranquille » des années 1960. Aujourd'hui, le Québec est devenu l'un des plus grands « États fédérés » du monde et continue sans arrêt à se développer de façon remarquable dans divers domaines, non seulement la culture et l'art, mais aussi l'industrie et l'économie.

Le thème cohérent de mon cours durant cette décennie était d'expliquer concrètement le phénomène suivant : « contrairement à la rumeur publique, c'est la politique de protection de la culture francophone et de la langue française qui a contribué grandement à la croissance économique du Québec ». Dans ce présent rapport, j'ai expliqué en outre quels étaient les regards posés sur le Québec par les étudiants japonais, en présentant leurs commentaires typiques reçus durant le cours.

キーワード：世界有数の準国家、サクセス・ストーリー、人口動態、プラン・ノール

Mots-clés : État fédéré de premier rang dans le monde, histoire du succès,

mouvements de la population, Plan nord

はじめに

明治大学における「現代のケベック講座」に参加し、カナダ・ケベック州の産業経済を分析し紹介するセッションを担当して 2012 年で丁度 10 年を閲した。2003 年秋から開講された「現代のケベック」シリーズはケベック社会、言語・文化政策、現代文学、移民問題など多岐にわたる主題のなかで、小生の担当回では、演題が「ケベック経済とグローバリゼーション」（2003）から始まり、「ケベックの産業経済とプラン・ノール」（2012）まで年々異なってはいたものの、主題としては 1960 年代の「静かな革命」以降、フランコフォン¹重視政策のもとでの産業経済の発展、日本とケベックとの経済関係の推移、ケベック経済の将来像と同州北部開発計画（プラン・ノール Plan nord）といった問題を中心に講義を行ってきた。先ずその概要を略述し、次いで毎年受講生から寄せられたコメントの一部を紹介して、若い学生諸君が「国家のなかの国家」ともいえる稀有な存在であるカナダ・ケベック州の産業経済についてどのような印象と問題意識を得たのかを報告したい。

1. 講義概要

1.1. 基本的背景

ケベック州はカナダの中央よりやや東にあり、東はニュー・ブランズウィック州とニュー・ファンドランド・ラブラドール州、西はオンタリオ州、南はアメリカ合衆国（以下米国）、そして北はヌナヴト準州に面している。面積はカナダの 10 州中最大の 166.7 万 km² で日本の約 4.4 倍、フランスの 3 倍、イギリスの 7 倍ほどである。人口は 2011 年現在、798 万人で 10 年間に 7.1 %増加しており、カナダ全体の約 22.3 %を占めている²。

フランス語系 カナダの中心であるケベックは、第 2 次世界大戦後もカトリック教会を中心とする静かな農村社会であったが、実際には都市化・工業化が進み、教会中心の伝統的価値観がゆらぎはじめていた 1960 年代、ジャン・ルサージュ率いるケベック自由党が政権を取ると「静かな革命」と呼ばれる各種の改革が急激に進行して、一気に近代化へ向かった。

1.2. 準国家としての実力

ケベックの州内総生産額（GDP）は 2010 年で約 2604 億米ドル、カナダ

全体の国内総生産額の 19.6% を占める。1 人当たりの国民所得は約 3 万 3000 ドルで日本と殆ど同額である。ケベック州は世界の独立国および連邦制を採っている準国家 350 のうち上位 10 % に入っている。例えば 2011 年度では第 34 位のヴェネズエラは 2907 億ドル、第 36 位のフィンランドは 2392 億ドルであった。加米の巨大市場に隣接し、国際間・州際間の貿易、直接投資、サービスおよび技術の移転・交換などを通じて着実に経済発展しつつある³。

1.3. 「静かな革命」後の動静

静かな革命⁴には幾つかの顕著な特徴が見られるが、第 1 は教育改革である。1961 年に始まった「教育大憲章」と称される一連の教育関連立法、1964 年の州教育省の創設、そして 1967 年のセジェップ (CEGEP)⁵ 創設に到る一連の動きが中長期的なケベック州産業高度化への基盤整備の一翼を担うこととなった。第 2 はケベック年金制度を中核とする資本蓄積過程の進行であり、ケベック貯蓄信用金庫 (CDP)⁶ の創設である。1964 年、連邦と州が費用分担する「カナダ年金制度」の導入に当たって、ケベック州政府はこれを連邦による州権への介入と解釈して独自の年金制度を立案して連邦政府に提示した。その結果、州制度の優秀性が認められて画期的な州独自の年金システムが発足し、CDP が年金管理運営機関として設立された。CDP は勤労者にセーフティ・ネットを提供するとともに、州の産業活動に資金供給を行い得る機関となった。第 3 は発送電業の再編である。これは「我が家の主人」(maître chez nous) をスローガンとして 1962 年に再選を果たしたルサージュ政権の天然資源相でのちに州首相を務めたルネ・レヴェック⁷ が州内の電力会社を買収してケベック電力公社 (イドロ・ケベック Hydro-Québec) に統合した英断を指す。これにより州産業の水力エネルギー資源が政府の直轄下に置かれ、エネルギーの効率的運用が可能となった。第 4 は税制を含む州政府の施策である。法人所得税水準は本邦の 40 % 余の実効税率に比しても格段に低く、特に宇宙航空産業、医薬品・医療機械製造部門や IT 関連業種など先端産業の研究開発部門への税制優遇措置が特徴的であり、ケベック州政府が民間の活力を高めようとする努力が窺える。

1.4. 主権獲得運動と対外活動

1967 年のモントリオール万博開催時に来加したフランスのシャルル・

ド・ゴール大統領が「自由ケベック万歳！」（Vive le Québec libre!）として知られる演説を行った頃からケベックの民族意識が急激に高揚し、ケベック解放戦線による誘拐・殺傷沙汰など不幸な事件も起きた。これに対処するため連邦政府もフランス語系住民に配慮した公用語政策などの施策を行った。分離運動は1995年の住民投票で頂点に達したが、その後は収束に向かった。2003年の総選挙で、連邦主義のジャン・シャレが州首相となり、分離運動は鎮静化した。2012年9月の州総選挙でケベック党のポリヌ・マロワが政権を掌握し、ケベック自由党時代の経済政策は見直されているが、少数与党でもあり、いまのところ目立った動きは見られない。「フランコフォン文化は一応保護されており、政治の季節は一段落している。〈分離〉議論はひとまず置いて、NAFTA⁸を追い風に国際競争力を増して行こう」といった暗黙の了解があるとみられる。

ケベック州の産業競争力強化と国際貿易伸長への取組みは州政府の努力に負うところが大きい。50カ国以上のフランコフォン諸国との親密な関係を維持し発展させるため、州国際関係省は約550名の職員を擁し1億ドルを超える年間予算で運営され、数百名の職員が世界26カ国36都市のオフィスで対外活動に従事しているが、この規模は一流先進国並みである。またケベック州は毎年100以上の政治経済ミッションを世界中に送り出しているが、この規模も世界最高水準である。同州は文化・教育・運輸・環境・エネルギー問題などについて外国政府および国際機関と400以上の協定を締結しているし、フランスをはじめ、数十のフランコフォン諸国（ニュー・ブランズウィック州を含む）と親密な協力関係を維持発展させてきた。

1.5. サクセス・ストーリー

フランコフォン文化の擁護に注力しながら産業の高度化と経済成長を推進しているケベック州の成功要因について調査した米国ニュー・ジャージー州ラマポカレッジ教授ジョセフ・メイの研究⁹がある。これは下記の現象を指摘している。これはモンリオールとケベック・シティを除く南部ケベックの6か所の主要都市圏、即ちガティノー（Gatineau）、サンティアサント（St. Hyacinthe）、ドリュモンヴィル（Drummondville）、ボースヴィル（Beauceville）、トロワ・リヴィエール（Trois-Rivières）、シャープブルック（Sherbrooke）の実態調査であるが、これらの地域に共通して観察できることは次の5項目である。

イ。農林鉱業など伝統的基幹産業は依然健在だが、その比重は減少している。

ロ。各種製造加工業および運輸情報通信関連業種の生産性上昇が顕著である。

ハ。基幹産業・先端産業ともにフランコフォンの経営幹部のリーダーシップにより、企業競争力とコーポレート・ガバナンス（企業統治能力）が強化されてきた。

ニ。従前、米国ニュー・イングランド地方へ出稼ぎに出っていたフランコフォン労働者たちがケベック州に戻って来て、地元の企業に雇用吸収されている。

ホ。カナダ・ハイウェイや米国に通じる幹線高速道路の沿線には工業団地や研究開発クラスターが立ち上がり、製造業、倉庫業、情報通信関連企業が発達してきた。

これら南部ケベックの諸産業の発展をよく観察すると、フランコフォン文化の擁護およびフランス語の公用化とその普及運動は同州経済の発展阻害要因ではなく、かえってその経済発展に寄与する乗数効果をもたらしていること、また NAFTA の発効により隣接する米国諸州との交易が活発化していることも乗数効果を押し上げていると云える。この現象を裏付けるためにカナダおよびケベック当局の統計を拾ってみると次のような結果が判明する。即ち 1991 年におけるケベック州の輸出額は 263 億 1940 万カナダドルで、そのうち対米輸出額は 192 億 670 万カナダドルで、全体の約 72.9% であったが 2000 年では輸出総額も 2.8 倍に増加し、かつ対米輸出額は 634 億 5000 万カナダドルと 3.3 倍に増えて全輸出額に占める米国向けのシェアは 85.6% に上がっている。この割合はカナダ全体では 84.5% であるから、この 10 年間にケベック州の対米輸出が急成長し、さらにその伸びがカナダ全体の伸びよりも僅かながら大きいことを示している。ケベック州の対米輸出の躍進は「静かな革命」による産業の構造改革および NAFTA による貿易環境の飛躍的改善によるものと判断して差し支えないであろう。

1.6. 日ケ経済関係：

2010 年のケベック州内総生産額（GDP）は 2604 億米ドルで約 22 兆円（1 米ドル＝約 83 円）、一方同州の輸出額総計は 2011 年において 592 億米ドル（約 5 兆円）で、GDP の約 4 分の 1 を輸出に依存しており、輸出の 67.5%

は米国向けである。また対日輸出額は食肉、穀類、宇宙航空機資材、原発関連機器、医療機器などで、2010 年で約 8 億ドル余であり、全体の 1.4 %しかないが 2001 年から 2010 年までの年間輸出成長率は英独仏などヨーロッパ諸国向けを上回っている。(米国向けは通算 4.4 %減、中国向けは 9.8 %増) 近年ケベック州は輸出 28.2 に対して輸入 100 という対日貿易の不均衡を是正すべく、バイオ、環境、宇宙航空関連輸出に注力しているので、その効果が現われ始めている模様である。日本の対ケベック輸出額は約 28 億ドル(約 230 億円)でその内訳は動力エンジン、電気音響製品および諸種機械設備などである。

企業進出状況を概観すると、全カナダにはおよそ 340 社の日本企業が進出しているが、ケベック州で事業を行っている日系企業は 2007 年末で約 30 社と推定される。これは日本からの直接投資により、現地で工場、倉庫、研究所、オフィスなどを有している企業に加え、地場企業との合弁、および米国その他の国々を経由する孫会社などを含んでいる。業種としては鉱山業、アルミニウム精錬・販売、自動車部品・繊維関連製造業および諸種機械器具類製造販売業が中心である。一方日本に進出しているケベック州企業は 2011 年現在で、在日カナダ商工会議所に登録されている企業は、ボンバルディエヤリオ・テイント・アルキャンほか数社に留まるとみられる。

1.7. 人口動態と州内格差

人口論の見地からケベック州の状況について観察すると、第 2 次世界大戦後の 1951 年における同州の人口は全カナダ人口およそ 1400 万人の 28.9 %に相当する 400 万人であった。当時隣接するオンタリオ州は約 460 万人であった。しかし 2010 年ではケベック州は全カナダ 3413 万人の 23.1 %の 790 万人に留まっているものの、オンタリオ州は 38.7 %の 1320 万人と差をつけている。ブリティッシュ・コロンビア州も 9.0 %から 13.2 %へ増加している。連邦政府の予測では、2025 年には全カナダに対するケベック州の人口比率は 20 %を切り、オンタリオ州とブリティッシュ・コロンビア州は各々 40 %と 15 %を超えるであろうとしている¹⁰。この予測の背景には恐らく次の 3 項目が挙げられるであろう。

- イ. カトリック教義から解放された若年層の出産率低下
- ロ. フランコフォン諸国からの移民数の相対的停滞ないし低下
- ハ. 新移民のケベック州での定着率の停滞ないし減少

次にケベック州内の人口移動について付言する。同じく連邦政府の統計によれば、ガスペジ=イル・ド・ラ・マドレーヌ (Gaspésie-Île de la Madeleine) やコート・ノール (Côte Nord)、ノール・デュ・ケベック (Nord du Québec) などの北部地域では 1993 年から 2000 年の間に人口が減少したが、他方ウタウエ (Outaouais) やエストリ (Estrie) など南部地域では人口増加が見られた。これらの南部地域は前述した主要産業都市圏に合致しており、発展する第二次、第三次産業が北方からの人口移動を吸収している事情が推察される。

1.8. プラン・ノール

2011 年 5 月、シャレ政権は北部地域開発計画を発足させた。その骨子は「持続可能な開発の模範となるプロジェクトとして、エネルギー、採鉱、森林、バイオフィード、観光、交通網の整備、野生動物の保護、環境保護、そして生物多様性の保全をひとつに統合したプロジェクトで、文化とアイデンティティを尊重する精神に基づき、関係するコミュニティとケベック州全体の利益のための開発を促進する」という政策方針であり、具体的には北緯 49 度以北の約 120 万 km² という日本全体の 3 倍以上の広大な地域の総合的開発を 25 年と 800 億カナダドル (約 7 兆円) をかけて実施するもので、毎年 2 万人の雇用を創出する、これが計画通り順調に展開すればまさに第 2 の「静かな革命」ともいうべき壮挙であり、州内南北格差の解消にもなろう。とはいえ、2012 年秋のケベック州総選挙でシャレ政権が退陣し、マロワ党首率いるケベック党が政権奪取したため、プラン・ノールが当初の計画通りに推移するのかどうか注視されている。おそらく外国投資の制限や、採掘権の取得費用などの見直しを含む若干の軌道修正が行われるものと推測されている¹¹⁾。

1.9. SWOT 分析

ケベック州経済の将来を予測する上で SWOT 分析が有効であろう。まず S(strength = 強み)はフランス語憲章はじめ幾つかの立法措置と対外協定に支えられた強固なフランコフォン文化およびフランス語の擁護が担保されていることであり、また経済発展と社会福祉の諸施策に関与する州政府の顕著なリーダーシップが認められることでもある。また米国東海岸の人口稠密・高所得地域に近接していて、巨大市場への良好なアクセスも強みである。カナ

ダの他州に比してもインフラ・租税・雇用・投資コストなどの諸点で、有利な環境が整備されていること、および豊富な森林・鉱物・漁業資源の存在もケベック州の伝統的な強みでもある。W（weakness = 弱み）としては、第1にケベックの主権運動を志向する政治の潜在的不安定性は否定できまい。2003年のシャレ政権発足により、主権問題はひとまず後退したが、2012年9月の総選挙でケベック党が勝利し主権問題が前面に出てくる兆しも見え、外国投資家によるカントリー・リスクの回避を招く一因にもなる。但しマロワ政権は少数与党でもあり、過激な動きはないものと思われる。第2には人口の漸減と流出並びに地域間所得格差の拡大が考えられるが、この後者の問題はプラン・ノールの進展次第であろう。人口の高齢化とカトリック教会の影響力低下により、ケベック社会の活力低下と治安の悪化を招来する恐れは残る。過度の対米貿易依存体質も米国の景気動向に左右されることから、これはメリットの裏返しと見られるが、最近対ドル為替換算率がカナダドル高に振れていることから、大きな悪影響はないとみられる。O（opportunity = 好機）は直接的には NAFTA による貿易の進展、フランコフォンの自信と能力の増大、産業高度化による所得増大と内需拡大への期待、それに NAFTA の延長としての FTAA（南北米州全域を含む自由貿易地域構想）への期待などが挙げられる。T（threat = 脅威）は貿易赤字ないし入超であり、人口の漸減問題がある。カトリック教会の影響力後退は特にケベック州だけの問題ではないが、近い将来にいろいろな価値観を持つ移民が増大することが予想されるケベックの社会においても新しい倫理規範が求められるであろう。地域格差はプラン・ノールの成功に掛かっているし、米国市場への過度の依存状況も改善されていくであろうが、中国製品の氾濫は別の問題を提起するかもしれない。

2. 受講生のコメント

「現代のケベック」シリーズでも毎回の講義の後、受講生が200から300字ほどのコメントを書いて講師に提出することとなっている。小生の担当分を年度別に数えると別表のとおりであるが¹³、実際の受講生はこれより若干多いとみられる。それらのコメントを①ケベック州の全体像、②社会・宗教、③言語・文化、④政治・経済、⑤その他、に分けて注目すべき点を論評してみたい。

2.1. ケベック州の全体像

従前には「ケベック州はカナダのなかでも奥地にあり、森林と湖沼と河川に囲まれたのどかな田園地帯で、メープルシロップが主な生産物の1つだ」などと想像している者が大多数であった。しかし講義のなかで同州の州内総生産に占める金融・情報・通信・サービス業など第3次産業の比重が高いことや、先端産業の発展に注力している事実、それに1人当たりのGDPが日本とほぼ同額であることなどを知るに及んで、想像と偏見が驚異と憧憬に変わって行った。またケベック州が全カナダの人口の4分の1を占めていること、最大の面積を有する州でカナダのほぼ中央に位置し、米国という大消費地に隣接していることなどが理解された。講義の中では“sub-nation”という用語を多用したが、ケベック州をGDP尺度で概ね同程度の国々、例えばタイ、マレーシア、スイス、スウェーデン、デンマークなどと比較すると理解が行き届いたようであった¹⁴。

ケベックに関する特色あるコメントとしては、「ケベックを除いたら、カナダはおよそ平凡な国になってしまう。ケベックの存在がカナダ研究を興味深いものにしてている」、また「カナダの中のケベックという捉え方ではなく、カナダと並び立つケベック、カナダとは別の存在としてのケベックという視点でケベックを研究するほうが刺激的ではなからうか?」といった感想もあった。「準国家」とか「フランコフォンないしフランコフォニー」という用語には新鮮な驚愕を表明した受講生が少なくなかった。

2.2. 社会・宗教

「静かな革命」においては、ケベック社会に対するカトリック教会の影響力が弱まり、過去において教会が主導していた公教育部門が州政府主導に改まり、教育省が創設された事実に関連して、日本という中央集権国家で生まれ育った受講生には、そもそもカナダの公教育部門が州政府の管轄下にあること、しかも「静かな革命」以前にはカトリック教会が公教育を担ってきた事実について二重の驚きが表明された。この問題に関する興味あるコメントは2通りあり、1つは「そもそも公教育を州政府に任せて良いものだろうか?カナダ人としての自覚とアイデンティティを植え付ける作業を各州の政府に委ねてよいものか?」という基本的疑問であり、2つには「カトリック教会の影響力低下が直線的に社会の不安定化に結び付くのか否か?」という問題提起であった。積極的に社会現象を読み解こうとする受講生の好奇心が

印象的であった。

2003 年の受講生から「独自の社会」を、台湾の置かれた状況に酷似しているとの指摘があったが、最近の 2012 年度ではスペインのバスク地方の状況を想起させるとしたコメントもあり、受講生自身が一層グローバルな視点から世界を眺めるようになって来ている。

「静かな革命」を日本の明治維新と相似しているという見方も散見された。

2.3. 言語・文化

幾つかの真剣な質問とコメントが提起されたが、「ケベック州が官民挙げてフランス語の普及・公用語化とフランコフォン文化の浸透を推進する一方で、貿易量の大部分を米国市場に依存しているのは理解困難だ。フランコフォン経営者の努力は多としたいが商品市場がアングロフォンであるから無理にフランス語を押し通すのは如何なものか。英語世界に囲まれているなかでフランス語を擁護するのは並大抵の努力ではなかろう」といったコメントに集約される。他方「フランコフォン擁護政策は経済的グローバル化に対する一種の克服例になるのではなかろうか。また英語とフランス語との間にはかなりの相似性・親和性があり、日本語とアラビア語ほどの相違はあるまい」という意見表明もあった。

2.4. 政治・経済

政治経済学部所属の学生も多いせい、活発な問題提起がなされた。主な内容を羅列すると次のとおりである。

- イ. ケベックがフランコフォン諸国の代表格である点に感銘を受けた。カナダ連邦政府は此の事をひとつの価値ある財産として積極的に容認しなければならない。
- ロ. 外交特権は有しないが、世界数十カ国に代表部を置き、貿易面のほか文化面においても活発に对外活動を展開していて、「国家の中の国家」の面目躍如たるものがある。
- ハ. 一流の準国家であり、独立国でいえば世界で約 30 位辺りにあり、存在感がある。
- ニ. 人口漸減、少子高齢化社会という現象は日本の状況と類似しており興味深い。ともに取り組んで行ける課題ではあるまいか。
- ホ. ケベック州独自の年金システムを有していることが特徴的だ。

- へ. マイケル・ムーア監督作品「シッコ」のなかで医療保障を得るためにカナダ人と結婚した米国人女性の話を思い出した¹⁵。
- ト. ケベック州が近年日本よりも中国との貿易関係を強めていることが気にかかる。
- チ. リーマン・ショックで米国の金融制度の欠陥が露呈されたが、カナダ・ケベックの金融機関は米国に比して健全だ。
- リ. 『人口論』を著した経済学者 T・ロバート・マルサスによれば、「人口は制限要因がなければ増加し続ける」とあるが、ケベックでは何が制約要因なのだろうか¹⁶。
- ヌ. サクセス・ストーリーを知って、フランコフォン・ケベック経済の底力に感銘した。
- ル. カナダの大手企業の多くがケベック州に本社を置いていることに感銘した。
- ヲ. 航空宇宙産業、ナノテク、バイオ、IT 関係などの先端産業が強い点は評価できる。

まとめて一言でいえば「ケベックは文化的には優れていることは知っていたが、産業は未発達だと思っていた。しかしこれとはとんでもない誤解であった」ということに尽きる。特に付加価値の大きな先端産業の発展に注力している状況に注目が集まった。

2.5. 日ケ経済関係

受講生が最も懸念しているのは、「ケベック州と日本との関係が伝統的に友好的で安定してはいるものの、近年ケベックと中国との貿易関係が緊密になっており、日本が取り残されていくのではないか」という感想だった。ケベックと中国との接近について危惧を抱いている様子が窺える。次いで関心が高かったことは、オンタリオ州やブリティッシュ・コロンビア州に比して日本の進出企業数が相対的に少ない点である。日本のビジネスパーソン達にとっては公文書作成などに当たって、フランスにおけるよりもフランス語を要求される場面が多いことと、子女教育の面で仕事がやり難そうだという感想も散見された。

2.6. その他

SWOT 分析に対する評価は概ね好評であった。ケベック州政府代表部の講師による講演とはひと味違い、「あれほど完全無欠に見えたケベックの産業経済も、将来的な人口漸減や過度の米国市場依存といったアキレス腱の存在をこの SWOT 分析が示しており、一層客観的にケベックの状況を把握できた」とのコメントが散見された。

結び

「現代のケベック」講座に参加して瞬く間に 10 年が経過した。この間ケベックの産業経済も大きな成長を遂げた。この象徴的な出来事の 1 つは中国の青蔵鉄道であろう。標高 5000 メートルを超える世界の鉄道最高地点を走る高原鉄道「天空列車」が 2006 年に開業して大勢の観光客がチベットのラサを目指したが、この空調特別快速列車がケベックのボンバルディエ社によって開発製造された事実を知る人は少ないかもしれない。この与圧式客車こそケベックの誇る宇宙航空技術・流体力学と車両製造技術の結晶である¹⁷。

延べ 数百名の受講生は日本の大学生総数 285 万人に比べれば全く微々たるものだが、現代のケベックについて確実に理解を深めた若者たちが将来に亘って日加および日本とケベックとの交流の先頭に立って活躍されることを大いに期待したい。

（いけうち みつひさ 日本カナダ検定協会副理事長）

注

- 1 フランコフォン（francophone）は通常「フランス語を話す人」を指すが、小畑精和・竹中豊編（2009）『ケベックを知るための 54 章』明石書店 p.154 では「フランス語系住民」とある。なお本稿の 3.1 にあるフランコフォニーは同書 p.227 にあるとおり、小文字の francophonie は集合的にとらえたフランス語を話す人々、またフランス語圏という意味でも用いられる。頭文字が大文字の場合（Francophonie）は国際機関を指す。
- 2 基本データは上掲書および Institut de la statistique du Québec ならびに Ministère des Relations internationales (2011) *Le comparatif-Québec-Japon* による。なおケベック州とカナダ、日本、米国の人口を 2003 年と 2011 年で比較すると下表のとおり。

	面積 万km ²	人口 2003年 万人(α)	人口 2011年 万人(β)	人口増加率 (β/α)	人口密度 2003年 (人/km ²)	人口密度 2011年 (人/km ²)
ケベック	166.7	746	798	1.069	4.5	4.8
カナダ	998.5	3155	3430	1.087	3.2	3.4
日本	37.8	12698	12689	0.999	336.0	336.0
米国	962.9	28056	31320	1.116	29.1	32.5

- 3 州内総生産額は上掲書 p.34 による。
- 4 « Révolution tranquille »は1960年のケベック州総選挙の数週間後、トロントの英文日刊紙 *Globe & Mail* が“Quiet Revolution”と評していたのをフランス語化した用語である。
- 5 CEGEP (collège d'enseignement général et professionnel 一般教育・職業専門教育コレージュ)。小林順子『ケベック州の教育』1994、東信堂、p.94。
- 6 CDP (Caisse de dépôt et placement du Québec ケベック貯蓄投資金庫)は2011年末現在で正味資産合計1590億カナダドル(約13.5兆円)、格付けはAAAでケベックを代表する巨大金融機関である。
- 7 René Lévesque (1922-1987)はケベック州のジャーナリスト・政治家で州首相(1976~85)を務めた。イドロ・ケベック(水力発電公社、1944年創設)の再編に尽力、後に1968年、ケベック党を結成、1977年にはフランス語憲章(101号法)を制定。ケベック州民に愛された庶民派政治家。
- 8 NAFTA (North American Free Trade Agreement 北米自由貿易協定)カナダ、米国、メキシコ三国間自由貿易協定、1994年1月発効。
- 9 Joseph May (2002): “*The impact of the Quiet Revolution~The Business Environment of Smaller Cities and Regions of Quebec 1960~2000*”『Lamapo College 紀要』, New Jersey, U.S.A. 2002.
- 10 Statistics Canada, Population by year, by province and territory 2012-09-27.
- 11 プラン・ノールの詳細については plannord.gouv.qc.ca を参照されたい。
- 12 SWOT分析を下表に掲げる。

Strength(強み)	Weakness(弱み)
1. フランコフォン文化 2. 州政府のリーダーシップ 3. 豊富な天然資源と電力 4. 米国へのアクセス 5. 企業立地の優位性と税制	1. 人口減少・流出 2. 対外貿易の入超 3. 政治・宗教問題 4. 地域格差 5. 米国景気の影響

Opportunity(好機)	Threat(脅威)
1. NAFTA による交易環境の整備 2. フランコフォンの自信増大 3. 産業高度化・所得増大 4. FTAA への期待 5. ブラン・ノールへの期待	1. 人口問題 2. 貿易赤字 3. 米国市場の影響大 4. 主権問題・宗教問題 5. 地域間格差

13 コメント提出者の年度別内訳は下表のとおり。

年 度	提出者数	年 度	提出者数
2003	10	2009	103
2004	21	2010	103
2005	15	2011	31
2006	34	2012	95
2007	18	合計	430
2008	n. a	平均	47.8

14 ケベック、ヴェネズエラ、フィンランド、マレーシアについて最近の数字を比較すると下表のとおり。(GDP p.c.は一人当たり国内総生産額)

	面積 (万km ²)	人口 (万人)	GDP(億米ドル)	GDPp.c. (米 ^{ドル})
		2010	2010	2011
ケベック	166.7	798	2604	33,135
ヴェネズエラ	91.2	2722	2907	10,630
フィンランド	33.8	525	2392	48,783
マレーシア	33.0	2616	2380	10,085

(出典：面積 = Canadian Global Almanac 2005, 人口と GDP = World Economic Forum, IMF World Economic Data Base 他)

- 15 “SiCKO”は米国の医療問題を描いたマイケル・ムーア監督の社会風刺映画、2007年6月日本公開。
- 16 Thomas Robert Malthus (1798) *An Essay on the Principle of Population* に依拠したものと考えられるが、ここに引用した言説は未確認である。
- 17 Bombardier は普通名詞では爆撃機の意味だが、ボンバルディエ社は雪上車 (snowmobile) を発明した Joseph Armand Bombardier (1907~1964)が 1942 年に創設した車両、航空機製造会社でモンリオールに本社がある。2011 年度の売上高は 183 億カナダドル、正味収益は 8.4 億カナダドルで、日本企業の三菱重工業や川崎重工業に比肩するコングロマリットである。